

米国の関税措置に対する国内対応について

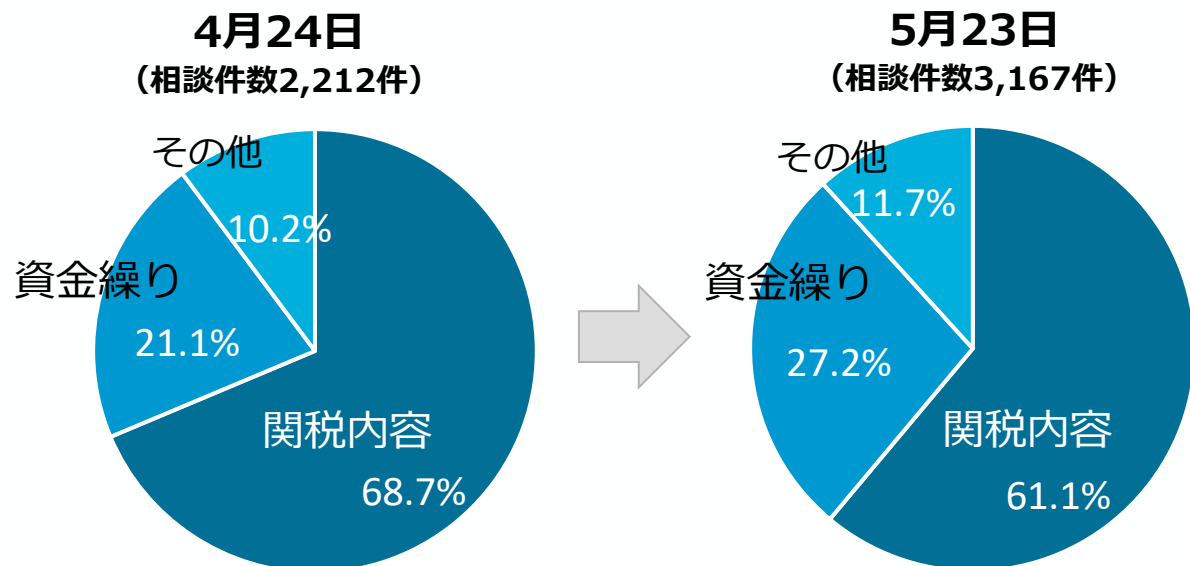
2025年5月27日

経済産業省

国内対応の進捗（業績見通し、相談内容の変化、地方中小企業の生声）

- 25年度業績見通しによれば、減益を見込む企業が存在することから関税措置の影響が徐々に顕在化。一方で、影響を短期的にしか盛り込んでいない企業や非開示の企業も多く存在しており、先行きの不透明感や不確実性が高まっている。
- 約1,000カ所の相談窓口への問い合わせは、計3,167件(5/23時点)。前回に引き続き、関税措置の詳細に関する相談が中心だが、資金繰りに関する相談も若干増加。
- プッシュ型での訪問を含めた影響把握を通じて、自動車を除く主要企業の多くは関税を米国側に価格転嫁する方針である一方、その結果により今後の価格交渉への影響や発注減への不安の声あり。

相談内容の内訳の変遷



* 関税内容の相談件数 = JETROでの相談件数

* 資金繰りの相談件数 = 日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数およびNEXIでの相談件数の一部

地方中小企業の生声（抜粋）

- 取引先メーカーから4～6月微減、7月以降2割の部品減産要請あり。（自動車部品）
- 米国向け製品について、取引先から秋口までの注文分を相互関税10%の間に出荷したいと要請あり。特急対応により人件費などコストが増加しており、利益減少を懸念。（工作機械部品）
- 米国の現地販売価格への関税分の転嫁による売上減を懸念。（食品製造）
- 原材料費の更なる高騰を少しでも押さえるため、エネルギー価格の補助を実施してほしい。（食品機械）

こうした不安の高まりに対応する観点から、4月25日に決定した「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として、予備費措置や既定予算の活用等により、電気・ガス料金支援など国民の暮らしの下支えのための対策や、資金繰り支援など米国関税措置の影響への備えに取り組む。

参考

企業の業績見通し①

- 25年度の業績見通しを見ると、**減益を見込む企業が存在するなど、関税措置の影響が顕在化しつつある。**
- 一方で、関税措置の影響を短期的にしか盛り込んでいない企業や非開示の企業も多く存在しており、**先行きの不透明感や不確実性が高まっていることから、引き続き注視が必要。**

	社名 (公表日)	24年度純利益実績 →25年度純利益見通し	関税措置に伴う影響	想定為替レートとその影響 (24年度実績は約153円)
自動車	トヨタ自動車 (5/8)	4.8兆円→ 3.1兆円	4月・5月分のみの影響見通しとして営業利益に ▲1,800億円 を織り込む	145円。営業利益に ▲7,450億円
	三菱自動車 (5/8)	409億円→ 400億円	営業利益に ▲400億円 を織り込む	145円。営業利益に ▲217億円
	スズキ (5/12)	4,160億円→ 3,200億円	決算会見で、営業利益に ▲200億円 の見通しと発表	140円。営業利益に ▲800億円
	マツダ (5/12)	1,140億円→ (非開示)	「現時点で合理的な業績予想を算定することが困難」なので、非開示。決算会見で、社長が4月の関税影響は ▲90~100億円 と発言	—
	本田技研工業 (5/13)	8,358億円→ 2,500億円	現時点で入手可能な情報に基づき、営業利益に ▲6,500億円 を見込む	135円。営業利益に ▲4,520億円
	日産自動車 (5/13)	▲6,708億円 → (非開示)	「現時点で合理的に算定することが困難」であるため、非開示。最大で ▲4,500億円 の影響と試算	—
	SUBARU (5/14)	3,380億円→ (非開示)	「現時点で合理的な算定が困難」であるため、非開示。決算会見で、社長が営業利益に最大 ▲25億ドル (約 ▲3,600億円)の影響見込みと発言	—
自動車部品	デンソー (4/25)	4,191億円→5,150億円	「不透明な要素が多く」、25年度見通しに織り込まず	145円
	アイシン (4/25)	1,076億円→1,250億円	営業利益に ▲200億円 を織り込む	145円
	スタンレー電気 (4/24)	320億円→ (非開示)	「米国における通商政策の影響等を慎重に見極め」るため、非開示	—
鉄鋼	日本製鉄 (5/9)	3,502億円→ 2,000億円以上	「影響は甚大」だが、「定量的に把握することは現段階では困難」とする	140円
	JFE (5/8)	918億円→ 750億円	数字は出さず。「最大のリスク要因」であり「強い緊張感をもって注視」とする	140円。セグメント利益に ▲80億円
	神戸製鋼所 (5/12)	1,201億円→ 1,000億円	「現時点において業績への影響を見通すことができないため」、織り込まず	150円

企業の業績見通し②

	社名 (公表日)	24年度純利益実績 →25年度純利益見通し	関税措置に伴う影響	想定為替レートとその影響 (24年度実績は約153円)
半導体	キオクシア (5/15)	2,723億円→ (非開示)	25年度第1四半期の見通しのみ公表。同四半期への影響は最小限とみる	143円 (25年度第1四半期)
半導体 製造装置	東京エレクトロン(4/30)	5,441億円→5,660億円	北米での売上が小さいため、影響は限定的とみて織り込まず	非開示
	アドバンテスト (4/25)	1,611億円→1,790億円	現時点で、直接影響は軽微と認識し、織り込まず。動向を積極的に注視	140円
医薬品	武田薬品工業 (5/8)	1,079億円→2,280億円	影響は限定的とみて、織り込まず	150円
	アステラス製薬 (4/25)	507億円→1,300億円	関税措置への言及なし	140円。売上収益に▲1,057億円
	第一三共 (4/25)	2,957億円→3,000億円	関税措置への言及なし	140円
重工業	川崎重工業 (5/9)	880億円→820億円	「先行き不透明であることから」、織り込まず	140円。事業利益に▲341億円
	三菱重工業 (5/9)	2,454億円→2,600億円	アップサイド・ダウンサイドの両面で織り込まず。理由の説明はなし	145円
機械	ファナック (4/23)	1,476億円→ (非開示)	25年度見通しは「不透明な要素が多々」あるため、非開示	—
	IHI (5/8)	1,127億円→1,200億円	営業利益に関税影響・構造改革費用▲200億円を織り込む	140円
	ダイキン工業 (5/8)	2,648億円→2,720億円	直接影響として営業利益に約▲470億円とみるも、価格転嫁とコストダウンで完全に吸収し、結果ゼロとする方針。間接影響は見通し難く、織り込まず	140 円。営業利益に▲370億円
建設機械	コマツ (4/28)	4,396億円→3,090億円	関税コスト増等の影響額を▲943億円とみる	135円
電機	三菱電機 (4/28)	3,240億円→3,400億円	価格転嫁による販売減等で営業利益に約▲300億円を織り込む	140円。営業利益に▲470億円
	ニデック (4/24)	1,676億円→2,000億円	影響を認識しつつも、関係企業との調整等により乗り越えられるとみる	140円
	日立製作所 (4/28)	6,157億円→7,100億円	直接影響▲350億円を織り込む	145円。純利益に▲815億円
電子部品	TDK (4/28)	1,671億円→1,350億円以上	ベースシナリオが1,700億円。関税リスクを最大▲350億円とみる	140円。営業利益に▲352億円
	村田製作所 (4/30)	2,338億円→1,770億円	精査中であるため、織り込まず	140円。営業利益に▲570億円
化学	積水化学工業 (4/28)	819億円→820億円	営業利益に▲25億円とみるも、価格転嫁等で最小化し、結果ゼロとする	152円
	富士フイルムHD (5/8)	2,609億円→2,620億円	影響を想定しつつも、合理的な算定が困難であることもあり、織り込まず	145円
石油化学	住友化学 (5/14)	386億円→400億円	直接影響は限定的、間接影響は見通せないので織り込まず	145円
繊維	帝人 (5/12)	283億円→120億円	精査中であるため、織り込まず	145円。事業利益に▲25億円
海運	商船三井 (4/30)	4,254億円→1,700億円	荷動きの弱含みなどの影響を見込む	140円

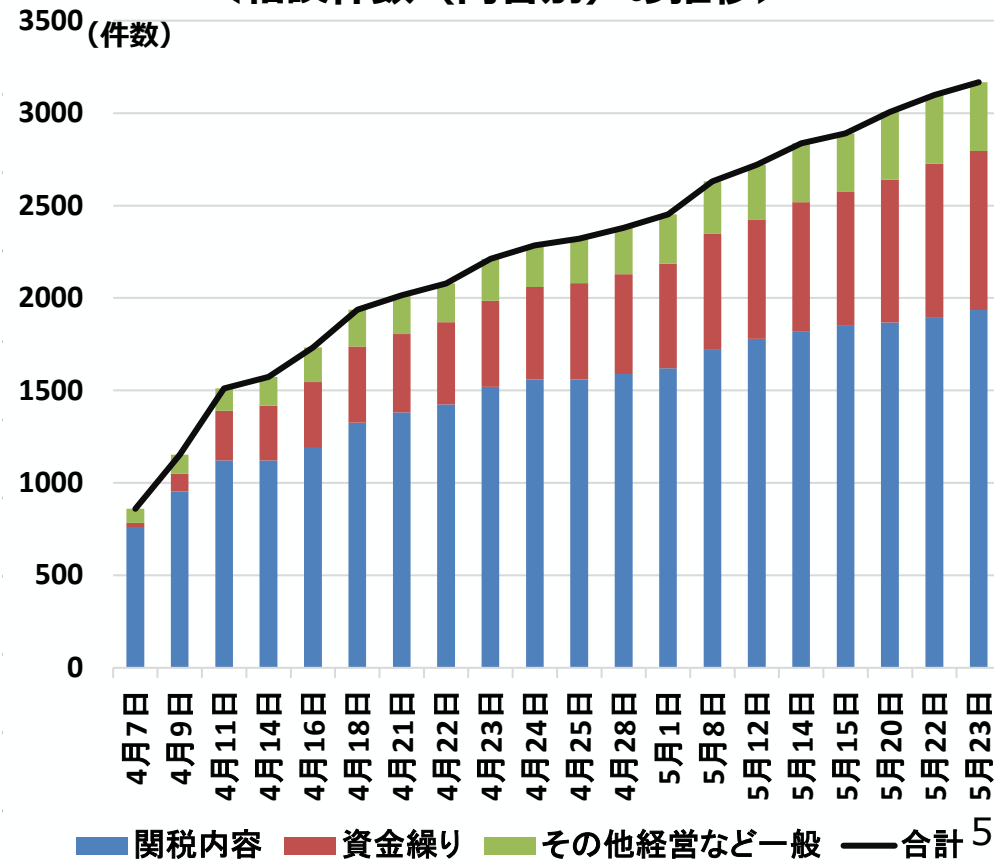
「相談窓口」や「プッシュ型影響把握」の状況（5/23時点）

- 全国約1,000力所に相談窓口を設置し、これまでJETROを中心に計3,167件の問い合わせ（4/24時点では2,212件）。相談内容は、前回に引き続き関税措置の詳細に関する相談が中心だが、資金繰りに関する相談も若干増加している。
- また、「プッシュ型での影響把握」については、これまでに、政務や事務方による企業訪問、業界との意見交換など、合計536件実施。

＜相談窓口における対応＞

設置機関	窓口数	相談件数
日本貿易振興機構（JETRO）	126	1935
日本政策金融公庫	219	544
信用保証協会	51	289
商工会議所	515	103
商工会連合会	47	77
よろず支援拠点	47	70
日本貿易保険（NEXI）	2	61
地方経済産業局	9	20
その他	165	68
合計	1181	3167

＜相談件数（内容別）の推移＞



地域の中小企業等の生声①（影響）

- おおまかな傾向として、自動車を除く主要企業の多くは関税を米国側に価格転嫁する方針であり、顧客との関係で調整途上と考えられる。一方で、一部の業種では影響が生じ始めている。
- また、一部に、今後の価格交渉への影響を懸念する声や、発注量が減るのではないかと不安の声等、将来への不安に対する声がある。

＜具体的な声＞

【受注・生産等への影響】

＜自動車関連＞

- メーカーからの生産計画に変更はなく、特に影響は出ていない。
- 取引先メーカーから4～6月微減、7月以降2割の部品減産要請あり。
- 自動車内装資材の受注が15%程度減少。損益分岐点ギリギリのところ、今後値引きやコスト負担要請あれば、衣料用へシフトするしかない。
- 自動車部品の原材料等の卸売。関税引き上げ発言の影響で材料や製品の発注が減少し、売上減少。
- 取引先のエンジンメーカーからは、通常3カ月先まで受注が計画されているが、現在は当月分しか決まっていない。
- 取引先の自動車Tier1から、エアコン部品は5月分は生産縮小、ハンドル部品は納期延期(6月→9月)の通達あり。詳細な理由は不明だが、関税措置の影響と理解。
- 米国の子会社に輸出し、現地で部品加工を行っているため、鉄鋼アルミ追加関税の影響を米国子会社が負担。今後更なる影響拡大を懸念。

＜航空機部品＞

- 対米輸出している航空機部品は世界シェアが高く代替品がないことから、相互関税や検討されている航空機部品への追加措置の影響は無い。

地域の中小企業等の生声②（影響）

<食品製造>

- 米国のスーパーが「相互関税の価格転嫁を認めない」方針で、自社の負担増を懸念。
- 米国の現地販売価格への関税分の転嫁による売上減を懸念。
- 米国比率は高くはないが、現在、米国向け受注がストップしており、先行きが不安。

<中国経由の取引>

- 中国の子会社から米国へ出荷する予定だったが、関税負担を懸念する客先から出荷待ち要請あり。保管費用の発生や生産計画への影響を懸念。（ボイラー・工業炉）
- 中国の取引先から、米国輸出向け家電部品の受注減・キャンセル通達あり。（電子部品・デバイス）

<エネルギーコスト>

- 原価を下げて関税影響を小さくしたい。電気代などのエネルギーコストを軽減するような支援などをお願いできると固定費の抑制にもつながる。（自動車）
- 原材料費の更なる高騰を少しでも押さえるため、エネルギー価格の補助を実施してほしい。（食品機械）

【賃上げ、価格転嫁への影響】

- 今年度の賃上げは予定通り実施するが、来年度以降に影響が出る可能性。（自動車部品）
- 米国関税が取引先側の価格交渉の言い訳に使われないか心配。（合成樹脂）

【その他（物流等の影響）】

- 中国から米国向けに輸出されていたハイブランド品が当社に振替えられ、メリットもある。（繊維製品）
- 米国向け製品について、取引先から秋口までの注文分を相互関税10%の間に出荷したいと要請あり。特急対応により人件費などコストが増加しており、利益減少を懸念。（工作機械部品）
- 相互関税停止期間のうちに、米国へ送れるだけ送るべく準備を進めているが、各社も同様に動いているので、船便の枠がひっ迫して確保できない。（自動車部品）

「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」に基づく予備費使用等について

- 4月25日に決定した「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として、予備費措置や既定予算の活用等により、電気・ガス料金支援など国民の暮らしの下支えのための対策や、資金繰り支援など米国関税措置の影響への備えに取り組む。

	予備費	財政支出	事業規模
1. 電気・ガス料金支援 - 暑くなる夏への対応として、電力使用量が増加する7・8・9月について支援を実施 (※) 1kWhあたり支援額（低圧電力の場合） 7月：2.0円 → 8月：2.4円 → 9月：2.0円	2,881億円	0.3兆円	0.3兆円
2. 重点支援地方交付金 地方自治体による、地域の実情に応じた対策（例：特別高圧電力やLPガスの料金支援）の財源を確保	1,000億円	0.3兆円	0.3兆円
3. その他米国関税措置の影響への備え（資金繰り支援等）		0.3兆円	2.2兆円

- 日本公庫のセーフティネット貸付の要件緩和
 - ・ 売上高減少の要件を満たさずとも、公庫のセーフティネット貸付を利用可
- セーフティネット保証制度の適用
 - ・ 関税措置の影響を受ける事業者に対しセーフティネット保証制度を適用
- 日本貿易保険による損失補填措置
 - ・ 関税措置に起因する損失が保険金支払事由と認められる場合に輸出保険でカバー
- 中小企業向け補助金の優先採択
 - ・ 関税措置の影響を受ける中小企業に対し「ものづくり補助金」などの優先採択を実施 等